

昭和40年毎月勤労統計調査の概要

このほど、昭和40年における毎月勤労統計調査の概要が発表された。この調査は、給与、労働時間および雇用について、全国および都道府県の変動を明らかにすることを目的として、規模30人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象として、毎月行なわれているものである。急速な高度成長をたどりつつある本県経済の実態を把握するための基本的資料として利用されることである。

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく指定統計であつて雇用、給与および労働時間について毎月茨城県における変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融、保険業、不動産業、運輸業、電気ガス水道業、サービス業（一部）において毎月30人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約220事業所、常用労働者173千人について行つている。

3 調査事項の定義

現金給与額

現金給与額は、所得税、社会保険料、組合費等を差引かない以前の総額のことである。

「きまつて支給する給与」とは、労働者の行なつた労働に対しあるいは労働者の状態に従つて労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によつて支給される給与で超過勤務手当をふくむ。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的または突発的理由に基づいてあらかじめ定められた契約や規則などによらないで、労働者に現実に支払われた給与、賞与などのことである。

「現金給与額」とは、「きまつて支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。

事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のこと

である。

休憩時間は給与が支給されている否とにかかわらず除かれるが、鉱業の坑内夫の休憩時間および運輸関係者の手待時間は含める。本来の職務外として行なわれる当宿直の時間は含めない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との労働時間数のことである。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数のことである。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 常用労働者

常用労働者とは、期間を定めずまたは1カ月をこえる期間を定めて雇用される者である。

常用労働者は生産労働者と管理事務および技術労働者に分れる。常用労働者には重役や理事者であつても事務職員を兼ねて一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によつて給与を受ける者および日雇労働者であつても前2カ月の各月において18日以上、または前6カ月において通算して60日以上同一事業主に雇用された者は常用労働者として含める。

4 結果算定の方法

産業および規模別の労働者数、現金給与額、出勤日数および実労働時間数の調査延数にそれぞれの推計比率（前月末推計労働者数÷当月の前月末調査労働者数）を乗じて産業および規模別推計値を算出し、これを加算した産業計および規模計の推計値を前月末推計労働者数と本月末推計労働者数との和半で除して1人平均の月間現金給与額、出勤日数ならびに実労働時間数を算出する。これは30人以上規模のすべての事業所に対する復元値である。なお、この調査は大分類（製造業を除く）の規模計ならびに製造業の主要中分類の「きまつて支給する給与」（総数）について精度が保たれるように設計してある。

概 況

38年以來の金融引き締めは、その目的である国際収支の改善が予想外に早期に実現したこともあつて、およそ1年にして解除されることとなり、40年は景気の回復が期待されたのであるが、その後の金融政策にもかかわらず、経済の実勢は少しも好転せず、生産の停滞、雇用調整の拡大、企業倒産の累増、企業収益の減退など、かえ

つて不況は深刻化していった。

こうした傾向は県内経済も同様であり、雇用情勢も39年より軟調傾向を強め、欠員不補充から配置転換、臨時員の整理あるいは新規採用の停止など雇用調整は一段と強化された。

又、雇用の鈍化に加えて、帰休制度の実施や時間外勤務の規制などにより出勤日数、労働時間は減少している。

しかしながら給与において景気調整の影響はみられなかつた。

賃 金

40年の調査産業総数における常用労働者1人1カ月平均現金給与総額は32,366円となり、前年に比べ10.5%増となつた。この対前年伸び率は39年の8.2%増より高く景気調整の影響は賃金の動きにおいてはみられなかつた。この背景には、35年以降における新規学卒者を中心とする、若年労働力技能労働者の需給不均衡が年々初任

給の大巾上昇をまねいてきたが、その傾向は40年上半期にも依然として続いたことと、雇用労働者に対する賃金のベースアップとが考えられる。(付表1)

なお、給与を内訳別にみると、平均定期給与額は5,696円で38年以降、対前年伸び率10.0%以上の伸びを示してきた。(付表3) 特別給与では12.9%増加しているが、これは卸小売業(53.0%増)、運輸通信業(19.6%増)、金融保険業(14.3%増)の3業種の上昇が目立っている。(付表2)

また、産業別に平均現金給与総額をみると、電気ガス水道業51,871円で最高を示し、次に運輸通信業40,978円、金融保険業40,897円、鉱業37,189円、卸小売業32,612円、建設業32,388円、最下位に製造業の29,520円であるが、対前年伸び率についてみると、卸売小売業23.0%増を最高とし建設業13.5%増、運輸通信業11.5%、製造業8.3%、電気ガス水道業7.4%であり鉱業の8.3%の増が最低であつた。(付表1)

産業別現金給与および対前年増減率 (%) (付表1)

産業別 年別	総 額	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 小 売 業	金 保 險 融 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業
昭和35年	21,500	22,815	16,443	20,463	15,650	23,645	24,421	34,699
36年	22,926	25,235	19,177	22,389	16,564	25,310	27,021	37,613
37年	24,380	27,010	20,369	23,812	17,632	30,093	31,370	40,112
38年	27,057	31,528	23,578	25,612	17,395	32,903	33,858	40,102
39年	29,278	34,325	28,546	26,925	26,512	36,928	36,744	48,292
40年	32,366	37,189	32,388	29,520	32,612	40,897	40,978	51,871
対前年比								
36年	106.6	110.6	116.6	109.4	105.8	107.0	110.6	108.4
37年	106.3	107.0	106.2	103.5	106.4	118.9	116.1	106.6
38年	110.9	116.7	115.8	110.5	98.7	109.3	107.9	100.0
39年	108.2	108.9	121.1	105.1	152.4	112.2	108.5	120.4
40年	110.5	108.3	113.5	109.6	123.0	110.7	111.5	107.4

特別給与の伸び (付表2)

	総 額	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 小 売 業	金 保 險 融 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業
39 年	5,909	6,221	5,671	5,216	4,999	10,385	8,356	13,336
40 年	6,670	6,298	6,026	5,838	7,649	11,865	9,995	14,652
対前年比	112.9	101.2	106.1	111.9	153.0	114.3	119.6	110.2

種類別給与の対前年増減率 (付表3)

	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年
給 与 総 額	106.6	106.3	110.9	108.2	110.5
定 期 給 与	100.8	105.4	110.2	112.2	110.0
特 別 給 与	113.3	110.0	115.4	93.2	112.9

雇 用

39年における雇用の動きは、39年と同様に増勢鈍化、雇用の沈静などの様相を示しており、40年の離職率3.5%と入職率2.29%を上まわつた。(39年入職率3.2%、離職率(3.2%)、失業保険受給率(1.66%)も38年(1.61%)より若干増加している。

常用労働者

40年の常用労働者の年間推計人員は171,390人で、前年

に比しわずか0.7%増加となつた。年間の推移は36年26.1%増より年々増勢は鈍っている。

産業別の構成をみると製造業が最も多く111,318人でその割合は総数の65.0%を占め次いで、運輸通信業25,062人で14.6%、鉱業10,249人で6.0%、卸売小売業9,126人で5.3%の順になつている。さらに産業別の対前年増加率は電気ガス水道業12.1%を最高とし、次いで建設業6.6%、金融保険業5.8%、卸売小売業5.5%、運輸通信業3.5%の順に伸びているが、歴年減少している鉱業5.3%の減に初めて製造業0.5%減が加わつた。(付表4)

産業別常用労働者の対前年増減率

(付表4)

	総 額	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業 卸 小 売 業	金 融 業 金 保 険 業	運 輸 業 運 通 信 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業
39 年	170,131	10,828	7,455	111,864	8,653	5,548	24,223	1,560
40 年	171,390	10,249	7,952	111,318	9,126	5,872	25,062	1,749
構 成 比	100.0	6.0	4.6	65.0	5.3	3.4	14.6	1.0
対 前 年 増 減 率	0.7	△ 5.3	6.6	△ 0.5	5.5	5.8	3.5	12.1

出 勤 日 数

具体的に33年より年次、出勤日数、労働時間とも減少している。

出勤日数は40年平均22.8日となり、35年とくらべ1.1日の短縮となつた。

これを産業別にみると、いずれの産業も減少しており、大きく減少した産業は、製造業(1.5日)で、次に卸売業(1.4日)、建設業(0.9日)、鉱業(0.4日)、金融保険業、運輸通信業、電気ガス水道業(0.1日)の順である。(参考表1.4)

労 働 時 間

実労働時間は1カ月平均189.3時間で、39年の194.3時間に比べ2.6%(5時間)減少し、35年の205.6時間を最高に年々縮小傾向にある。

また、労働時間数を内訳別にみると、所定内時間は前年の175.6時間から174.5時間と0.6%(1.1時間)の減少となり、所定外時間では18.7時間から14.9時間と20.3%

3.8時間と大きく減少を示している。

次に総労働時間数を産業別にみると、増加している産業は卸売小売業4.0%(7.8時間)、電気ガス水道業0.2%(0.3時間)増で、その他の産業はいずれも減少しており、なかでも製造業の3%(5.9時間)の減少が目立っている。

これらの減少は所定外時間の減少によるところが大きい。特に製造業では29.4%(5.5時間)と大きく減少し35年からでは所定外時間のみで17.4時間の短縮となつた。(参考表1.2.4表)

日 雇 労働者

40年の日雇労働者の年間雇用推計延人員は全産業で424,347人で、前年に比較すると15.2%の減となつた。この減少はいずれの産業でも減少しており、なかでも卸売小売業23,854人(70.9%)の減、建設業18,564人(22.6%)の減、鉱業12,979人(10.7%)減などが大巾に減少している。(付表5)

産業別日雇労働者対前年比

(付表5)

	総 数	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	運 輸 通 信 業
39 年	500,646	120,876	82,041	132,211	33,646	126,372
40 年	424,347	107,897	93,487	121,813	9,792	120,659
増 減	△ 76,299	△ 12,979	△ 18,564	△ 10,394	△ 23,854	△ 5,713
対 前 年 比	84.8	89.3	77.4	92.1	29.1	95.5

産業別出勤日数と労働時間数一覧表

(参考表1)

種別 年別	総数		鉱業		建設業		製造業	
	日数	労働時間	日数	労働時間	日数	労働時間	日数	労働時間
35年	23.9	205.6	23.5	194.0	23.6	194.3	23.9	210.6
36	23.8	200.2	23.5	196.1	22.7	186.0	23.8	206.0
37	23.6	196.4	23.5	196.3	23.0	189.4	23.6	198.8
38	23.8	195.9	23.5	198.1	23.2	189.3	23.8	196.1
39	23.1	194.3	23.0	199.5	22.7	184.5	22.8	193.5
40	22.8	189.3	23.1	198.5	22.7	184.3	22.4	187.6

種別 年別	卸売小売業		金融保険業		運輸通信業		気・ガス・水道業	
	日数	労働時間	日数	労働時間	日数	労働時間	日数	労働時間
35年	25.6	195.1	25.1	188.6	23.4	192.1	23.9	170.1
36	25.1	205.5	24.7	180.9	23.4	192.8	23.3	173.7
37	25.0	208.5	24.6	181.2	23.5	192.6	23.6	173.4
38	25.3	206.2	24.8	182.1	23.5	190.8	23.6	172.2
39	24.9	193.6	24.5	186.5	23.4	198.1	24.0	180.7
40	24.2	200.6	25.0	184.8	23.3	193.1	23.8	181.0

産業別所定内・所定外・労働時間数一覧表

(参考表2)

種別 年別	総数		鉱業		建設業		製造業	
	所定内	外	所定内	外	所定内	外	所定内	外
35年	180.6	25.0	170.9	23.1	178.9	15.4	180.0	30.6
36	176.4	23.8	170.3	25.8	173.6	12.4	178.2	27.8
37	177.2	19.3	170.1	26.2	176.7	11.9	178.3	20.5
38	175.7	18.2	169.3	27.7	177.2	10.0	176.2	19.1
39	175.6	18.7	169.6	29.9	174.5	9.9	174.8	18.7
40	174.5	14.9	167.6	30.9	174.0	10.3	174.4	13.7

種別 年別	卸売小売業		金融保険業		運輸通信業		電気・ガス・水道業	
	所定内	外	所定内	外	所定内	外	所定内	外
35年	186.6	8.5	177.9	10.7	181.0	11.1	158.4	11.7
36	191.4	14.0	174.6	6.3	174.7	18.1	158.7	14.4
37	195.5	13.0	173.4	8.5	174.6	18.1	160.0	13.4
38	193.5	11.6	172.3	8.5	172.7	17.1	156.1	15.1
39	183.1	10.5	180.2	6.3	175.9	22.2	164.4	16.3
40	186.5	14.1	180.2	4.6	173.0	20.1	165.5	15.5

産業別推計常用労働者の対前年比

(30人以上の事業所) (参考表3)

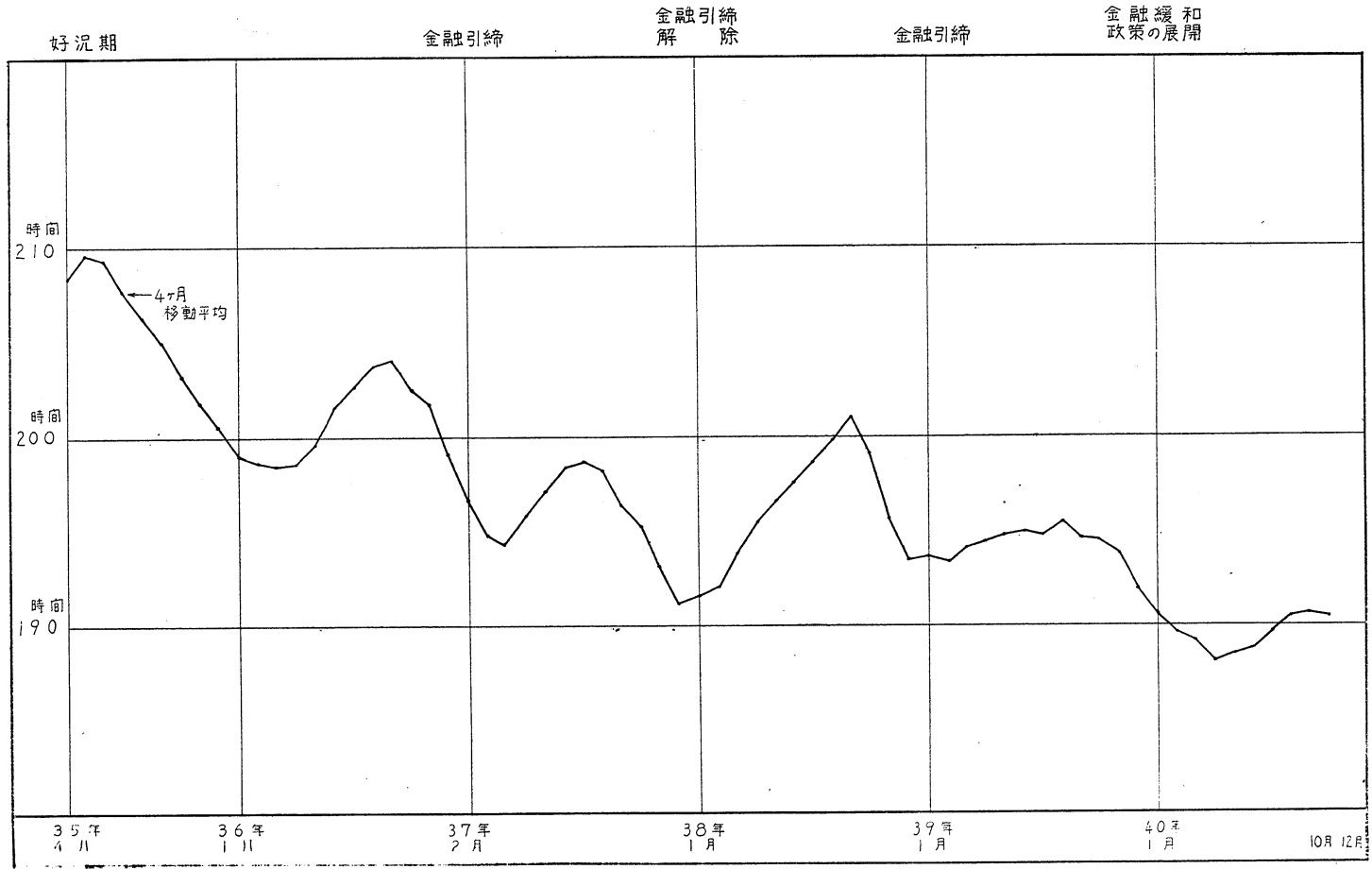
区分 業 別	総 数	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 金 融		運 輸		電 気 ・ ガ ス		
					小 売 業	保 險 業	通 信 業	水 道 業			
昭和35年	106,408	11,345	5,375	62,315	7,183	3,834	14,386	1,805			
36	134,162	11,253	6,934	84,574	8,162	4,295	17,010	1,724			
37	156,539	11,382	6,932	104,725	8,290	4,442	18,976	1,607			
38	161,220	11,240	7,132	106,052	8,182	4,751	22,302	1,484			
39	170,131	10,828	7,455	111,864	8,653	5,548	24,223	1,560			
40	171,390	10,249	7,952	111,318	9,126	5,872	25,062	1,749			
対前年比	36	126.1	99.2	129.0	135.7	113.6	112.0	118.2	95.5		
	37	116.7	101.1	100.0	123.8	101.6	103.4	111.6	93.2		
	38	103.0	98.8	102.9	101.3	98.7	107.0	117.5	92.3		
	39	105.5	96.3	104.5	105.5	105.8	116.8	108.6	105.1		
	40	100.7	94.7	106.6	99.5	105.5	105.8	103.5	112.1		
対前年比	36	100.0	8.4	5.2	63.0	6.1	3.2	12.7	1.3		
	37	100.0	7.3	4.4	66.9	5.3	2.8	12.1	1.1		
	38	100.0	7.0	4.4	65.8	5.1	2.9	13.8	0.9		
	39	100.0	6.4	4.4	65.8	5.1	3.3	14.2	0.8		
	40	100.0	6.0	4.6	65.0	5.3	3.4	14.6	1.0		

労働時間・出勤日数の対前年差

(参考表4)

区分 業 別	総労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	39年	40年	対前年差	39	40	対前年差	39	40	対前年差	39	40	対前年差
総 数	194.3	189.3	△ 5.0	175.6	174.5	△ 1.1	18.7	14.9	△ 3.8	23.1	22.8	△ 0.3
鉱 業	199.5	198.5	1.0	169.6	167.6	△ 2.0	29.9	30.9	1.0	23.0	23.1	0.1
建 設 業	184.3	184.3	△ 0.2	174.5	174.0	△ 0.5	9.9	10.3	0.4	22.7	22.7	0
製 造 業	193.5	187.6	△ 5.9	174.8	174.4	△ 0.4	18.7	13.2	△ 5.5	22.8	22.4	△ 0.4
卸 売 ・ 小 売 業	193.6	200.6	7.0	183.1	186.5	3.4	10.5	14.1	3.6	24.9	24.2	△ 0.7
金 融 保 險 業	186.5	184.8	△ 1.7	180.2	180.2	0	6.3	4.6	△ 2.7	24.5	25.0	0.5
運 輸 通 信 業	198.1	193.1	△ 5.0	175.9	173.0	△ 2.9	22.2	20.1	△ 2.1	23.4	23.3	△ 0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	180.7	181.0	0.3	164.4	165.5	1.1	16.3	15.5	△ 0.8	24.0	23.8	0.2

総労働時間の推移



県内産業の展望

(その 16)

—昭和恐慌期(1)—

県統計課 横須賀 弘

国内産業の発展過程をみましてもわかりますように、戦前における工業化の程度は極めて低く、そのほとんどは手工業や家内工業的なものでありました。しかし、戦前当時の明治政府による工場制工業の保護育成の指導策により推進され、在来産業の自生的な工場制工業の発展を促進し、その基礎は第1次大戦により急速にすえられたのであります。先進国である西欧諸国との産業的発展の大きな違いは、先進国においては産業革命そのものによる新生の工場制度によつて在来の手工業、家内工業等が淘汰されたのに対し、わが国の場合中小企業の原型ともいえるべき当時の零細工業は淘汰されずむしろ第1次大戦により発展の足がかりを固め大企業との相互補完の関係を確保したのであります。このような国内産業の体系は戦後も変わらず二重構造的産業構造と中小企業問題が近代産業の大きな問題とされているのであります。

こうして大正時代に入りますと重工業の比重は着々と高まりつつあつたのですが、その背景に重工業発展の要因のなかに軍事的性格は否定できないことでしょう。とくに戦前明治時代の日清、日露戦争を足がかりとした官営工場による重工業に占める比重の大きかつたことも指摘できるところでありましょう。

しかも民間の重工業の大きな市場が政府依存であつたことなどもその要因のなかにあげられるでしょう。したがつて、第1次大戦後の反動による不況は重工業の比重を低下させるにいたつたのであります。こうした大戦後の慢性的不況は昭和2年の金融恐慌、さらに4年の世界恐慌をむかえて一層深刻さを増しましたが、この期間をいわゆる昭和恐慌期と呼んでおります。ここで話が横須賀にそれますが恐慌という社会現象についてお話してみましよう。

一般に恐慌とは資本主義社会において、商品の全般的

な過剰生産が起つたばあい、社会的に急激にひき起こされる混乱現象をいうのであつて、このような混乱は大幅な販売不能(商業恐慌)、支払不能(貨幣恐慌)、銀行のとりつけ(信用恐慌)、証券市場の機能停止(取引所恐慌)などを伴いますが、高度に発達した資本主義社会ではこれらのどれか一つが単独に起ることはなく、すべてが過剰生産恐慌の部分的あらわれであるとみなされております。恐慌は現象的には資本主義以前の経済社会においても発生しますが、それはここでいう恐慌とはその発生要因を本質的に異するといわれております。それでは、恐慌がどうして起るかをもう一度考えてみますと、大規模な生産手段と集団的労働(労働力)によつて最大限の利潤追求を目的とする資本主義生産は、有効需要の限界をたえず突破しようとしませんが、こうした傾向は固定設備に対する投資が集中的になればなるほど周期的となり、さらにそれを商業ならびに信用部門が助長しつつには恐慌となり経済は収縮するのであります。このように恐慌をとおして生産と消費の不均衡は一時的に調整はされますが、利潤追求を目的として生産が自由な競争にゆだねられるかぎり恐慌はさけられないものとされております。すなわち世界的に恐慌の発生過程をみてみますと、1825年英国で起つて以来ほぼ8~10年の期間をおいて規則的にくりかえされております。つまり、1836年、47年、57年、66年、73年、82年、1900年、07年、20年、29年、37年等にその現象をみるのであります。これらのうち、1857年以降のものは世界的規模の市場恐慌となり、なかでも1929年(大正4年)~32年アメリカを中心として起つたものは史上もつとも深刻なものとされております。こうした世界的な大恐慌は国内産業にも当然大きな影響を及ぼしたのであります。その経過については次号でみてみましょう。

県 内 の

区 分	道 路 種 類	年 度	路 線 数	実 延 長 (m)	実 延 長			種 難 別 内 訳						
					規格改良済未改良 内訳		改良率 (%)	種 難 別 内 訳						
					規格改良 済 延 長	未 改 良 延 長		道路延長 (m)	橋 個数 (橋)	梁 延 長 (m)	トンネル 個数 (個)			
					規格改良 済 延 長	未 改 良 延 長	(%)	(m)	個数 (橋)	延 長 (m)	個数 (個)			
一 般 国 道	元一級国道(知事管理)	50号の大部分	39	2	119,830	64,863	54,967	54.1	117,817	62	2,013	—		
		51号 "	40	2	112,286	57,873	54,413	51.6	110,295	56	1,991	—		
	元二級国道	118水戸郡山	123宇都宮水戸	39	5	256,054	142,984	113,070	55.8	251,762	136	4,292	—	
			124銚子水戸	40	5	(670.7)	(670.7)			(129.4)	(1)	(541.3)	—	
		245水戸日	125佐原熊谷	40	5	257,139	163,489	93,650	61.1	252,308	134	4,831	—	
			245水戸日	40	5	1,085	20,505	19,420	5.3	546	2	539	—	
	計 国 道	元一級国道(知事管理)		39	7	375,884	207,847	168,037	55.3	369,579	198	6,305	—	
				40	7	(670.7)	(670.7)			(129.4)	(1)	(541.3)	—	
		元二級国道		40	7	369,425	221,362	148,063	59.9	362,603	190	6,822	—	
				40	7	6,459	13,515	19,974	4.6	6,976	8	517	—	
計 県 道		主要地方道		39	37	836,072	387,349	448,723	46.3	826,615	534	8,694	4	
				40	37	(2,773.3)	(2,773.3)			(2,220.3)	(2)	(553.0)	—	
		一般県道		39	281	2,288,670	604,156	1,684,514	26.4	2,272,953	1,245	15,582	1	
				40	281	(577.8)	(577.8)			(170.0)	(1)	(407.8)	—	
		計 一 般 県 道	主要地方道		39	318	3,124,742	991,505	2,133,237	31.7	3,099,568	1,779	24,276	5
					40	318	(3,351.1)	(3,351.1)			(2,390.3)	(3)	(960.8)	—
	一般県道			39	318	3,130,656	1,035,252	2,095,404	33.0	3,104,251	1,785	25,507	5	
				40	318	5,914	43,747	37,833	1.3	4,683	6	1,231	0	
	計 市 町 村 道		元一級国道(知事管理)		39	325	3,500,626	1,199,352	2,301,274	34.3	3,469,147	1,977	30,581	5
					40	325	(4,021.8)	(4,021.8)			(2,519.7)	(4)	(1,502.1)	—
元二級国道				39	325	3,500,081	1,256,614	2,243,467	35.9	3,466,854	1,975	32,329	5	
				40	325	545	57,262	57,807	1.6	2,295	2	1,748	0	
計 市 町 村 道			主要地方道, 一般県道		39	—	56,091,935	3,714,640	52,377,295	6.6	56,018,829	14,119	72,691	8
					40	—	56,172,445	4,951,182	52,221,263	7.0	56,099,982	14,241	72,008	10
		元一級国道(知事管理), 元二級国道, 主要地方道		39	—	59,592,561	4,913,992	54,678,569	8.3	59,487,976	16,096	103,272	13	
				40	—	(4,021.8)	(4,021.8)			(2,519.7)	(4)	(1,502.1)	—	
		計 一 般 県 道	元一級国道(指定区間)		39	2	163,518	161,280	2,238	98.6	160,178	100	3,286	1
					40	2	171,154	170,713	441	99.8	167,815	103	3,285	1
	元一級国道(知事管理)			39	2	7,636	9,433	1,797	1.2	7,637	3	1	0	
				40	2	7,636	9,433	1,797	1.2	7,637	3	1	0	
	計 市 町 村 道		元一級国道(知事管理)		39	4	283,440	228,586	54,854	80.7	278,110	159	5,276	1
					40	4	283,440	228,586	54,854	80.7	278,110	159	5,276	1
元一級国道(指定区間)				39	9	(670.7)	(670.7)			(129.4)	(1)	(541.3)	—	
				40	9	540,579	392,075	148,504	72.5	530,418	293	10,107	1	
計 一 般 県 道			元一級国道(知事管理及び指定区間), 元二級国道		39	327	(4,021.8)	(4,021.8)			(2,519.7)	(4)	(1,502.1)	—
					40	327	3,671,235	1,427,327	2,243,908	38.9	3,634,669	2,078	35,614	6
		元一級国道(知事管理)		39	327	59,756,079	5,075,272	54,680,807	8.5	59,648,154	16,196	106,558	14	
				40	327	(4,021.8)	(4,021.8)			(2,519.7)	(4)	(1,502.1)	—	
		計 市 町 村 道	元一級国道(指定区間)		39	9	59,843,680	5,378,509	54,465,171	9.0	59,734,651	16,319	107,622	15
					40	9	59,843,680	5,378,509	54,465,171	9.0	59,734,651	16,319	107,622	15
	元二級国道			39	9	87,601	303,237	215,636	0.5	86,497	123	1,064	2	
				40	9	87,601	303,237	215,636	0.5	86,497	123	1,064	2	

(注) 1 路線数は、国道及び県道の路線数である。 2 内書は有料道路である。 3 鉄道との交差

道路現況

(昭和41年3月31日現在)

路線番号	舗装別内訳 (m)				舗装率 (%)	渡船場		鉄道との交差箇所数		橋梁内訳		永久橋率 (%)	
	セメント系	アスファルト		計		個数 (個)	延長 (m)	国鉄	私鉄	永久橋 (橋)	木橋 (橋)		
		高級	簡易										
228	1,851	39,881	1,870	43,602	36.4	—	—	2	—	60	2	96.8	
980	1,865	36,754	11,687	50,306	44.8	—	—	3	—	54	2	96.5	
248	14	△ 3,127	9,817	6,704	8.4	—	—	1	—	△ 6	0	△ 0.3	
587	15,670	66,375	6,422	88,467	34.6	—	—	6	4	133	3	97.8	
	(111.4)	(559.3)		(670.7)						(1)			
469	16,910	100,665	12,095	129,670	50.4	—	—	(1)	6(1)	4	131	3	97.8
118	1,240	34,290	5,673	41,203	15.8	—	—	(1)	0(1)	0	△ 2	0	0
815	17,521	106,256	8,292	132,069	35.1	—	—	8	4	193	5	97.5	
	(111.4)	(559.3)		(670.7)						(1)			
449	18,775	137,419	23,782	179,976	48.7	—	—	(1)	9(1)	4	185	5	97.4
366	1,254	31,163	15,490	47,907	13.6	—	—	(1)	1(1)	0	△ 8	0	△ 0.1
259	6,766	139,290	39,757	185,813	22.2	—	—	(1)	24	21	427	107	80.0
	(2,773.3)	(2,773.3)		(2,773.3)						(2)			
327	7,360	176,396	75,606	259,362	30.9	—	—	(1)	24	20	443	94	82.5
932	594	37,106	35,849	73,549	8.7	—	—	—	0	△ 1	16	△ 13	2.5
593	12,348	93,464	52,965	158,777	6.9	6	2,107(6)	51(2)	38	774	471	62.2	
	(407.8)	(170.0)		(577.8)						(1)			
984	13,118	105,700	134,165	252,983	11.0	6	2,107(9)	62(3)	39	803	445	64.3	
909	770	12,236	81,200	94,206	4.1	0	0(3)	11(1)	1	29	△ 26	2.1	
780	19,114	232,754	92,722	344,590	11.0	6	2,107(7)	75(2)	59	1,201	578	67.5	
	(407.8)	(2,943.3)		(3,351.1)						(3)			
311	20,478	282,096	209,771	512,345	16.4	6	2,107(10)	86(3)	59	1,246	539	69.8	
841	1,364	49,342	117,049	167,755	5.4	0	0(3)	11(1)	0	45	△ 39	2.3	
967	36,635	339,010	101,014	476,659	13.6	6	2,107(7)	83(2)	63	1,394	583	70.5	
	(519.2)	(3,502.6)		(4,021.8)						(4)			
760	39,253	419,515	233,553	692,321	19.8	6	2,107(11)	95(4)	63	1,431	544	72.5	
207	2,618	80,505	132,539	215,662	6.2	0	0(4)	12(2)	0	37	△ 39	2.0	
553	30,080	48,534	94,768	173,382	0.3	25	30,920(6)	431(2)	342	6,540	7,579	46.3	
223	34,373	53,945	186,904	275,222	0.5	28	31,070(6)	345(2)	398	6,543	7,698	45.9	
942	66,715	387,544	195,782	650,041	1.1	31	33,027(13)	514(4)	405	7,934	8,162	49.3	
	(519.2)	(3,502.6)		(4,021.8)						(4)			
704	73,626	473,460	420,457	967,543	1.6	34	33,177(17)	440(6)	461	7,974	8,242	49.2	
—	101,317	60,179	2,022	163,518	100	—	—	(4)	7(1)	4	100	—	100
—	101,067	70,087	0	171,154	100	—	—	(5)	7(1)	4	103	—	100
—	△ 250	9,908	△ 2,022	7,636	0	—	—	(1)	0	0	3	—	0
61	102,932	106,841	11,687	221,460	78.1	—	—	(5)	10(1)	4	157	2	98.7
189	(111.4)	(559.3)		(670.7)						(1)			
449	119,842	207,506	23,782	351,130	65.0	—	—	(6)	16(2)	8	288	5	98.3
807	(519.2)	(3,502.6)		(4,021.8)						(4)			
760	140,320	489,602	233,553	853,475	23.5	6	2,107(16)	102(5)	67	1,534	544	73.8	
942	168,032	447,723	197,804	813,559	1.4	31	3,3027(17)	521(5)	409	8,034	8,162	49.6	
704	(519.2)	(3,502.6)		(4,021.8)						(4)			
983	174,693	543,547	420,457	1,138,697	1.9	34	33,177(22)	447(7)	465	8,077	8,242	49.5	
237	6,661	95,824	222,653	325,138	0.5	3	150(5)△	74(2)	56	43	80	△ 0.1	

△で書は立体交差である。

資料・県道路補修課

毎月勤労統計調査結果速報

産業別、常用労働者の1人平均出勤日数および実労働時間数

(昭和41年5月分)

産 業 別	出 勤 日 数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			総実労働時間数		
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
総 数 (サービス業を除く)	日 21.8	日 21.7	日 21.8	時 166.6	時 165.9	時 166.4	時 17.8	時 6.7	時 14.6	時 184.4	時 172.6	時 181.0
鉱 業	22.8	23.8	22.9	166.6	175.2	167.3	30.5	12.6	29.1	197.1	187.8	192.4
建 設 業	20.0	20.8	20.1	154.4	146.2	153.1	8.7	10.3	8.9	163.1	156.5	160.0
製 造 業	21.3	21.4	21.3	164.2	166.3	164.8	17.9	5.9	14.2	182.1	172.2	178.0
食 料 品 製 造 業	22.9	22.1	22.6	170.9	166.2	169.0	16.6	4.6	11.9	187.5	170.8	180.7
織 維 工 業	20.9	22.3	22.0	176.7	177.7	177.5	11.5	2.8	4.7	188.2	180.5	185.0
衣服・その他の繊維製品製造業	22.7	22.9	22.9	180.0	169.2	171.3	3.9	1.3	1.8	183.9	170.5	177.0
木材・木製品製造業	20.1	19.9	20.1	157.7	157.6	157.7	21.0	9.2	17.7	178.7	166.8	172.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	25.3	22.4	24.9	180.3	172.4	179.3	23.5	5.4	21.1	203.8	177.8	201.0
出版・印刷・同関連産業	24.6	24.2	24.5	182.6	186.7	183.8	11.5	3.0	9.1	194.1	187.7	195.0
化 学 工 業	21.6	21.3	21.5	168.4	167.3	168.1	21.5	6.2	17.0	189.9	173.5	181.0
ゴ ム 製 品 製 造 業	20.3	20.2	20.3	158.8	161.6	160.3	9.3	2.5	5.6	168.1	164.1	166.0
窯業・土石製品製造業	21.4	21.7	21.4	165.2	169.5	165.8	18.5	6.4	16.7	183.7	175.9	180.0
鉄 鋼 業	20.2	21.2	20.3	151.3	164.1	152.4	21.7	3.6	20.1	173.0	167.7	170.0
非鉄金属製造業	23.2	22.2	23.1	176.3	174.1	176.1	22.3	3.5	20.1	198.6	177.6	188.0
金 属 製 品 製 造 業	21.5	20.5	21.2	166.8	161.3	165.2	21.4	5.1	16.8	188.2	166.4	177.0
機 械 製 造 業	20.4	20.1	20.3	161.4	165.3	162.4	8.1	2.9	6.9	169.5	168.2	168.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	20.7	21.2	20.8	160.4	165.2	161.9	17.8	8.5	14.9	178.2	173.7	176.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20.3	20.3	20.3	154.9	157.4	155.4	18.4	4.3	15.8	173.3	161.7	167.0
計量器・測定器・測量機械・医療機械・ 理化学機械・光学機械・時計製造業	22.1	20.7	21.5	173.7	164.2	169.6	14.2	3.0	9.4	187.9	167.2	177.0
そ の 他 の 製 造 業 (武器、たばこ製造業を含む)	21.4	21.0	21.3	166.5	166.5	166.5	22.3	4.7	15.2	188.8	171.2	180.0
卸 売 業, 小 売 業	23.4	22.1	22.9	180.0	174.5	177.9	14.2	5.9	11.0	194.2	180.4	187.0
金 融, 保 険 業	23.9	23.2	23.5	168.6	165.4	166.7	5.0	3.5	4.2	173.6	168.9	171.0
不 動 産 業	23.7	23.9	23.7	165.7	167.3	165.9	12.6	9.0	12.0	178.3	176.3	177.0
運 輸 通 信 業	23.2	22.1	23.0	176.4	161.8	172.8	17.8	11.3	16.2	194.2	173.1	184.0
電 気, ガ ス, 水 道 業	22.7	22.4	22.6	160.6	163.3	160.8	12.1	8.2	11.8	172.7	171.5	172.0
修 理 業	21.7	21.0	21.6	169.1	167.2	168.9	10.6	9.4	10.5	179.7	176.6	178.0
医 療 保 健 業	22.8	23.9	23.3	172.9	174.7	174.0	11.2	10.3	10.7	184.1	185.0	184.0

産業別、常用労働者の1人平均月間現金給与額

(昭和41年5月分)

(単位円)

業 別	きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			現金給与総額			日雇労働者等の1人1日平均現金給与額
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
数 (サービス業を除く)	33,128	16,716	28,410	2,331	711	1,865	35,459	17,429	30,275	585
業	34,585	13,033	32,916	1,055	491	1,011	35,640	13,524	33,927	607
設 業	28,588	16,086	26,729	—	—	—	28,588	16,086	26,729	602
造 業	32,160	15,090	26,881	3,358	930	2,607	35,518	16,020	29,488	755
生 料 品 製 造 業	34,459	15,533	26,994	1,348	492	1,010	35,807	16,025	28,004	—
織 工 業	31,240	14,735	18,278	1,017	656	734	32,257	15,391	19,012	—
繊維・その他の繊維製品製造	26,871	13,563	16,184	—	—	—	26,871	13,563	16,184	—
木材・木製品製造業	27,487	13,006	23,371	2,708	489	2,077	30,195	13,495	25,443	653
パルプ・紙・紙加工品製造業	41,284	16,658	38,067	1,328	291	1,192	42,612	16,949	39,259	863
出版・印刷・同関連産業	29,585	18,190	26,308	—	—	—	29,585	18,190	26,308	—
化学工業	34,133	17,969	29,426	1,119	760	1,015	35,252	18,729	30,441	—
ゴム製品製造業	22,453	16,833	19,366	—	—	—	22,453	16,833	19,366	—
産業・土石製品製造業	34,009	19,744	31,904	11,563	7,550	1,0971	45,572	27,294	42,875	—
鉄鋼業	40,133	19,420	38,326	4,257	1,951	4,055	44,390	21,371	42,381	—
非鉄金属製造業	32,753	14,437	30,612	358	407	364	33,111	14,844	30,976	—
金属製品製造業	25,214	13,060	21,741	—	—	—	25,214	13,060	21,741	827
機械製造業	23,597	14,675	21,430	2,010	1,054	1,778	25,607	15,729	23,208	—
電気機械器具製造業	33,712	14,769	27,813	3,928	1,038	3,028	37,640	15,807	30,841	640
輸送用機械器具製造業	27,806	14,125	27,209	5,038	1,441	4,377	32,844	15,566	31,588	685
計量器・測定器・測量機械・医療機械・ 光学機械・光学機械・時計製造業	26,874	17,002	22,610	508	564	533	27,382	17,566	23,143	643
その他の製造業 (武器、たばこ製造業を含む)	32,717	15,560	25,812	1,374	178	893	34,091	15,738	26,705	—
卸 売 業、 小 売 業	35,041	16,444	27,765	557	70	367	35,598	16,514	28,132	370
融 保 険 業	34,365	23,897	28,867	440	193	310	34,805	24,090	29,177	—
動 産 業	27,392	13,429	24,683	—	—	—	27,392	13,429	24,683	—
輸 通 信 業	36,022	22,519	32,711	791	350	683	36,813	22,869	33,394	470
電 気、 ガ ス、 水 道 業	44,602	21,162	42,492	—	—	—	44,602	21,162	42,492	—
理 業	27,853	17,250	26,817	702	42	635	28,555	17,292	27,454	—
医 療 保 健 業	55,966	29,166	40,161	508	519	515	56,207	29,685	40,676	—

産業別. 常用労働者の月末推計労働者数
(昭和41年5月分)

産 業 別	前月末推計労働者数			本月中の増加推計労働者数			本月中の減少推計労働者数			本月末推計労働者数			日雇労働者等の月間推計人員
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
総数 (サービス業を除く)	123,377	49,933	173,310	1,571	1,010	2,581	2,634	1,716	4,350	122,314	49,227	171,541	20,950
鉱業	9,583	793	10,376	178	23	201	222	3	225	9,539	813	10,352	9,111
建設業	7,175	1,240	8,415	86	53	139	623	122	745	6,638	1,171	7,809	2,111
製造業	76,606	34,366	110,966	859	790	1,649	1,434	1,183	2,617	76,031	33,967	109,998	2,950
食料品製造業	3,086	1,999	5,085	42	41	83	47	22	69	3,081	2,018	5,099	—
繊維工業	713	2,552	3,265	11	24	35	68	119	187	656	2,457	3,113	—
衣服・その他の繊維 製品製造業	616	2,471	3,087	19	95	114	42	109	151	593	2,457	3,050	—
木材・木製品製造業	2,105	853	2,958	48	14	62	32	42	74	2,121	825	2,946	—
パルプ・紙・紙加工 品製造業	1,936	297	2,233	17	8	25	2	18	20	1,951	287	2,238	1,311
出版・印刷・同関連 産業	700	288	988	22	10	32	14	18	32	708	280	988	—
化学工業	1,551	640	2,191	36	21	57	20	20	40	1,567	641	2,208	—
ゴム製品製造業	181	217	398	4	3	7	10	—	10	175	220	395	—
窯業・土石製品製造 業	5,221	899	6,120	18	16	34	106	21	127	5,133	894	6,027	—
鉄鋼業	2,217	214	2,431	14	—	14	15	3	18	2,216	211	2,427	—
非鉄金属製造業	6,593	880	7,473	52	7	59	88	26	114	6,557	861	7,418	—
金属製品製造業	1,533	625	2,158	36	10	46	16	24	40	1,553	611	2,164	—
機械製造業	5,549	1,779	7,327	69	22	91	148	40	188	5,469	1,761	7,230	—
電気機械器具製造業	33,509	15,198	48,707	384	399	783	683	620	1,303	33,210	14,977	48,187	5,511
輸送用機械器具製造 業	4,303	960	5,263	—	24	24	41	24	65	4,262	960	5,222	—
計量器・測定器・測量機械・ 医療機械・理化学機械・光学 機械・時計製造業	2,905	2,213	5,118	33	19	52	45	37	82	2,893	2,195	5,088	—
その他の製造業 (武器, たばこ製造業を 含む)	2,934	1,958	4,892	46	65	111	38	23	61	2,942	2,000	4,942	—
卸売業, 小売業	5,660	3,719	9,379	272	41	313	61	68	129	5,871	3,692	9,563	—
金融, 保険業	2,836	3,210	6,046	66	58	124	56	194	252	2,844	3,074	5,918	—
不動産業	51	10	61	—	1	1	—	—	—	51	11	62	—
運輸通信業	19,691	6,427	26,118	88	38	126	213	143	356	19,566	6,322	25,888	5,511
電気, ガス, 水道業	1,775	174	1,949	22	6	28	23	3	26	1,774	177	1,951	—
修理業	447	48	495	2	—	2	10	—	10	439	48	487	—
医療保健業	1,849	2,616	4,465	12	21	33	—	10	10	1,861	2,627	4,488	—

茨城県常住人口（推計）

（昭和41年2月1日～昭和41年4月1日）

茨城県企画開発部統計課

注

昭和41年4月1日現在の人口は、2,060,294人で同年1月1日現在の人口2,058,692人に対し3カ月間に1,602人の増減がある。

内訳は、自然動態による増加2,540人、社会動態による減少826人である。このうち、自然動態の動きは、出生率の上昇による増加が、死亡の減少を上回ったためであり、前期（10.11.12月）に比較し死亡率は若干高くなっている。

社会動態を前期と比較してみると、転入6,598人（46.5%）の増加、前年同期に対しては275人（1.2%）の増加である。転出は、前期に対し5,525人（28.5%）の増加、前年同期に対しては、648人（2.6%）の増加である。このように転入、転出ともに急増したのは、学卒者の就職、上級学校への進学等のためと思われる。

前年同期に対しては、特に変化はない。

今期（1.2.3月）の社会移動を年齢階層別にみると、
 24,026人のうち15才～24才、10,129人（42.1%） 25才～59才、9,343人（39.8%）
 24,852人のうち15才～24才、12,828人（51.6%） 25才～59才、8,249人（33.1%）

転出とともに15才～59才の者が大半を占めているが、とくに、転出において15才～24才の者が過半数を占めていることが注目される。

1 月別の世帯と人口および人口増減

年月日	世帯数	人 口				自 然 動 態			社 会 動 態			外国人 増 減 (減△)
		総 数	男	女	前1カ月の増減	出 生	死 亡	増 減 (減△)	転 入	転 出	増 減 (減△)	
1.1	448,596	2,058,692	1,009,201	1,049,491	—	—	—	—	—	—	—	—
2.1	448,951	2,059,728	1,009,768	1,049,960	1,036	2,490	1,595	895	6,085	5,887	198	—
3.1	449,243	2,060,668	1,010,258	1,050,410	940	2,268	1,382	886	6,805	6,730	75△	21
4.1	450,309	2,060,294	1,009,878	1,050,415△	374	2,261	1,502	759	11,136	12,235	1,099△	34
計	—	—	—	—	—	7,019	4,479	2,540	24,026	24,852	826△	55

2 4 地域別の人口

	北 北			鹿 行			南 南			西 西		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
41.2.1	947,463	467,659	479,804	181,336	87,799	93,537	485,754	237,314	248,440	445,175	216,996	228,179
41.3.1	948,242	468,017	480,225	181,305	87,799	93,506	485,917	237,410	248,507	445,204	217,032	228,172
41.4.1	947,695	467,599	480,096	181,184	87,765	93,149	486,202	237,480	248,722	445,213	217,035	228,178

3 年令4区分別の転入・転出（1.2.3月分）

	転入・転出の総数			0才～14才			15才～24才			25才～59才			60才以上			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
県 計	転 入	24,026	13,059	10,967	4,024	2,041	1,983	10,129	5,500	4,629	9,343	5,293	4,050	530	225	305
	転 出	24,852	13,532	11,320	3,281	1,641	1,640	12,828	7,191	5,637	8,249	4,487	3,762	494	213	281
市 計	増減(△)	△ 826	△ 473	△ 353	743	400	343	2,699	1,691	1,008	1,094	806	288	36	12	24
	転 入	13,525	7,570	5,955	2,297	1,166	1,131	5,454	3,086	2,368	5,475	3,197	2,278	299	121	178
郡 計	転 出	13,408	7,712	5,696	2,089	1,037	1,052	6,288	3,852	2,436	4,736	2,691	2,045	295	132	163
	増減(△)	△ 117	△ 142	259	208	129	79	△ 834	△ 766	△ 68	739	506	233	4	△ 11	△ 15
計	転 入	10,501	5,489	5,012	1,727	875	852	4,675	2,414	2,261	3,868	2,096	1,772	231	104	127
	転 出	11,444	5,820	5,624	1,192	604	599	6,540	3,339	3,201	3,513	1,796	1,717	199	81	118
計	増減(△)	△ 943	△ 331	△ 612	535	271	264	1,865	△ 925	△ 940	355	300	55	32	23	9

(統)

種別 市郡町村	世帯	常住人口			自然動態						差引・増減 (△減)		
		總數	男	女	出生			死亡			總數	男	女
					總數	男	女	總數	男	女			
県計	450,309	2,060,294	1,009,879	1,050,415	2,261	1,163	1,098	1,502	780	722	759	383	
市計	219,459	936,552	461,619	474,933	1,141	581	560	590	300	290	551	281	
郡計	230,850	1,123,742	548,260	575,482	1,120	582	538	912	480	432	208	102	
水戸市	40,499	156,139	75,467	80,672	196	101	95	77	43	34	119	58	
日立市	42,676	180,122	91,936	88,186	263	127	136	76	47	29	187	80	
土浦市	19,792	80,259	39,329	40,930	110	62	48	63	34	29	47	28	
古河市	12,502	50,561	24,547	26,014	72	44	28	29	16	13	43	28	
岡崎市	8,632	37,046	17,719	19,327	47	21	26	25	15	10	22	6	
下館市	11,252	52,064	25,454	26,610	59	30	29	53	29	24	6	1	
結城市	7,884	38,021	18,390	19,631	42	18	24	26	13	13	16	5	
竜ヶ崎市	8,014	35,156	17,134	18,022	34	14	20	31	13	18	3	1	
那珂湊市	7,438	33,685	16,374	17,311	37	23	14	19	11	8	18	12	
下妻市	5,993	28,069	13,571	14,498	23	10	13	23	12	11	—	△2	
水海道市	7,818	36,602	17,735	18,867	34	22	12	35	16	19	△1	6	
常陸 太田市	8,211	36,969	17,885	19,084	43	24	19	26	9	17	17	15	
勝田市	11,964	53,393	28,280	25,113	69	32	37	25	10	15	44	22	
高萩市	7,654	32,579	16,067	16,152	38	15	23	30	10	20	8	5	
北茨城市	12,447	54,838	26,757	28,081	48	22	26	33	16	17	15	6	
笠間市	6,692	31,049	14,974	16,075	26	16	10	19	6	13	7	10	
東茨城郡	27,041	128,408	62,545	65,863	132	67	65	135	74	61	△3	△7	
西茨城郡	12,177	58,945	28,739	30,206	75	39	36	52	24	28	23	15	
那珂郡	22,059	103,680	50,725	52,955	144	85	59	84	46	38	60	39	
久慈郡	13,961	67,590	32,787	34,803	70	36	34	46	22	24	24	14	
多 十王町	2,340	10,298	5,063	5,235	12	4	8	2	1	1	10	3	
鹿島郡	22,786	113,316	55,256	58,060	98	49	49	51	24	27	47	25	
行方郡	13,798	67,868	32,509	35,359	62	40	22	72	41	31	△10	△1	
稲敷郡	23,140	109,749	53,858	55,891	76	44	32	89	44	45	△13	—	
新治郡	16,123	79,088	38,666	40,422	59	31	28	69	37	32	△10	△6	
筑波郡	17,642	84,806	41,259	43,547	73	35	38	73	32	41	—	3	
真壁郡	14,634	73,327	35,566	37,761	76	41	35	74	34	40	2	7	
結城郡	9,658	49,117	23,836	25,281	45	22	23	47	30	17	△2	△6	
猿島郡	22,277	117,452	57,936	59,516	123	56	67	82	47	35	41	9	
北相馬郡	13,259	60,098	29,515	30,583	75	33	42	36	24	12	39	9	

(続)

社 会 動 態														
転 入			転 出									差 引・増 減		
県 外 から		県 内 から			県 外 へ			県 内 へ			(△ 減)			
数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
083	3,636	2,447	5,053	2,459	2,594	7,807	4,665	3,142	4,428	2,168	2,260	△ 1,099	△ 738	△ 361
540	2,208	1,332	2,832	1,370	1,462	4,345	2,760	1,594	2,368	1,193	1,175	△ 350	△ 375	25
543	1,428	1,115	2,221	1,089	1,132	3,453	1,905	1,548	2,060	975	1,085	△ 749	△ 363	△ 386
972	715	257	695	328	367	1,033	757	276	693	326	367	△ 59	△ 40	△ 19
596	376	220	489	272	217	566	398	168	375	213	162	144	37	107
371	207	164	271	132	139	238	147	91	122	71	51	282	121	161
358	204	154	138	71	67	411	243	168	92	43	49	△ 7	△ 11	4
90	58	32	208	85	123	166	96	70	147	67	80	△ 15	△ 20	5
128	64	64	97	54	43	113	55	58	48	24	24	64	39	25
143	94	49	72	27	45	245	143	102	72	41	31	△ 102	△ 63	△ 39
138	87	51	60	22	38	77	47	30	55	30	25	66	32	34
52	28	24	45	15	30	41	23	18	47	22	25	9	△ 2	11
69	36	33	44	20	24	194	103	91	75	32	43	△ 156	△ 79	△ 77
91	46	45	58	25	33	67	32	35	33	13	20	46	26	23
48	27	21	82	39	43	53	29	24	83	41	42	△ 6	△ 4	△ 2
222	113	109	352	182	170	420	285	135	251	142	109	△ 97	△ 132	35
91	52	39	97	36	61	111	72	39	76	38	38	1	△ 22	23
107	66	41	67	34	33	549	297	252	166	75	91	△ 541	△ 272	△ 269
64	35	29	57	28	29	70	33	37	33	15	18	18	15	3
333	189	144	266	140	126	491	311	180	472	244	228	△ 364	△ 226	△ 138
118	58	60	140	63	77	105	49	56	65	30	35	88	42	46
181	125	56	339	170	169	433	246	187	247	106	141	△ 160	△ 57	△ 103
98	52	46	112	60	52	200	96	104	120	48	72	△ 110	△ 32	△ 78
45	26	19	39	16	23	23	11	12	52	21	31	9	10	△ 1
242	129	113	188	107	81	269	147	122	133	69	64	28	20	8
116	71	45	149	72	77	314	163	151	132	56	76	△ 181	△ 76	△ 105
289	151	138	197	95	103	462	254	208	294	174	110	△ 260	△ 183	△ 77
116	52	64	163	64	99	181	95	86	134	55	79	△ 36	△ 34	△ 2
120	75	45	123	60	63	151	77	74	87	29	58	5	29	△ 24
104	48	56	130	57	73	205	98	107	104	45	59	△ 75	△ 38	△ 37
71	38	33	45	21	24	82	39	43	26	11	15	8	9	△ 1
316	189	127	191	98	93	269	163	106	103	41	62	135	83	52
394	225	169	139	67	72	268	156	112	101	46	55	164	90	74



就 任 の こ と ば

統計課長 石 崎 百 世

このたび7月1日付をもつて、私は統計課長を拝命いたしました。また、統計協会の副会長を同時に拝命することになりました。私はいままで税務課長をしておりましたが、税務におきましても、最近非常に統計が重要な手段として認識されております。行政に科学性を持たせる基盤として、また社会、経済、文化のあらゆる面の発展に寄与する点から、統計の果たす役割は非常に重要であります。聞くところによりますと、本県の統計における業績は、最近、全県から非常に高く評価されているとのことであり、私といたしましても非常にはりきっております。

今日、本県の課題である総合振興計画における産業振興、行政各般の長期計画等の諸施策が、合理的に行なわれるために、統計は基礎資料として欠くべからざるものと考えます。また、最近の経済の発展はめざましいものがあり、日常生活における統計利用の積極的な導入によつて生活水準、福祉水準等に対する科学的合理的な考え方を普及させるため、時宜に適した迅速な、正しい、精度の高い統計の作成が要求されることと思われまします。こうした、いわゆる行政者行政に対しましても十分提供出来るような統計資料の充実を図るために、これから意欲をもつて努力いたします。

第一線で活躍の統計調査員、市町村統計職員ならびに統計関係者の多年にわたるご努力と豊かな経験の御支援によりに統計をより一層充実させて行きたいと考えます。昨年行なわれた国勢調査をはじめとして各種統計行政に手腕を発揮されました竹内前課長同様に、私に対しましてもよろしく御支援下さいませよう切にお願い申し上げます。就任のごあいさつといたします。

離 任 の こ と ば

参 事 竹 内 精 一

このたび統計課を離れ、新設の企画室に移ることになりました。この間、いくつかの大調査も経験させて頂きましたが、つねに市町村はじめ関係者の方々の御協力を頂きましたことを厚く御礼申し上げます。

さて、私が統計課に参りましたのは、統計課が昭和38年の県機構改革で新設の企画開発部に属することになったのでした。このとき、私はいくつかの希望・期待を持つて参りましたが、その中心は、統計の利用の問題とそれに伴う統計担当部門の地位の問題でした。すなわち、統計は行政の中でもつとつと使われなければならぬ、したがって各部門からは統計に対してもつと注文が出るべきだし、統計はもつと業務に役立つ統計を利用しやすい形で提供しなければならぬ、また、そういう状況になれば、県や市町村行政の中で統計の占めるべき地位も自らはつきりしてくるはずだ、そしてわれわれ統計の担当者は、いたずらにまわりの認識不足を嘆くまえに、このような努力を払うべきだということでした。そのため、与えられた統計調査からもう一歩さきへ出ようということで、所得推計をくりかえしおこなった単県調査に手を加えたりもしました。

さて、ふりかえつてみて、その結果はどうだつたでしょうか。事態は今までと全く同じようである気もしますが、たいくらか変つてきたような気もします。その判断は皆さま方にしていただけにいいことですが、ただ少なくとも情勢は大きく変つてきていることは確かです。県でも市町村でも、トップは、統計の利用を考えないわけにはいってない、なつてきているはずですよ。

複雑多様な事象の処理のためにきわめて細分された分業化が一般化している現在、われわれの生甲斐、仕事の意義というものは、むかしの自己完結的な目標達成の喜びとは違つて、個々の人が分担した仕事の集積されたその意義を見出すほかないと思います。統計の日常の仕事は、地味で単調なくりかえしの部分が少なくありません。しかし、そのような労苦の集積としての「統計」は、決して片すみの仕事ではありません。

統計の持つ現代的意義の認識のうえに立つて、行政の質的向上のために、統計、統計的思考、統計的手法を向上させるよう、いま、離任という一種解放された気易さのなかで、自分の力の至らなさ、努力の不足は一応悟りました。手なことを言わせて頂きました。

御健勝をお祈りいたします。

統計課の人事異動

7月1日付で、次の方々の異動がありました。

転入者			転出者		
氏名	新	旧	氏名	新	旧
百世	統計課長	税務課長	竹内 精一	参事(企画室付)	統計課長
武雄	統計課課長補佐兼 人口学事統計係長	拓務課課長補佐	高塚 繁	管財課課長補佐 兼調度係長	課長補佐兼人口 学事統計係長
健三	統計課労働統計係 長	統計課主幹 (人口統計係付)	小坪 栄雄	管財課自動車管 理係長	農林統計係長
仁	統計課主幹 (庶務係付)	統計課統計主事	生井 一郎	企画室	企画係
正弘	統計課主幹 (広報資料係付)	統計課統計主事	井沢 亮	土浦県税事務所	人口学事統計係
和二	統計課主幹 (労働統計係付)	鹿島開発第二課 主幹	小泉 幹恵	地方課	労働統計係
勉	企画係	住宅課	西山 さと	長生園	企画係
俊男	庶務係	管財課	今堀 セキ	水戸保健所	経済統計係
弘	企画係	常陸太田県税事 務所	清水喜代正	農業改良課	庶務係
つや	庶務係	大宮地方福祉事 務所	大内 春枝	県北振興事務所	〃
永子	商工統計係	友部病院	後藤みち子	出納事務局	商工統計係
文子	人口学事統計係	議会事務局	福田 邦子	土浦劳政事務所	経済統計係
隆	庶務係	県民文化センタ ー建設事務局			
すみ	経済統計係	建築課			
とき	労働統計係	耕地第二課			
恵子	企画係	道路補修事務所			

個人企業経済調査新たに 日立市、那珂町で実施

この調査は、従来水戸市のみ実施されていたが、本年に拡大改正され、調査精度の向上をねらいとした、地域の拡大等にともない日立市と那珂町が新たに加わった。個人企業の実態を把握する上に重要な資料となるので、従来国民所得の推計のための資料をうるたてに行なわれて来たものであるが、近年、経済力測定の資料として、また、小企業における合理的な経営の参考とし、中広い利用がなされている。

食糧消費総合調査を11月に

食糧消費総合調査は、近年急速な発展をとげた経済状態の中で、多種、多様化する食生活の実態を、食料品の消費、食生活の環境、栄養の健康等の総合的な家族生活の立場から、地域別、所得階層別および類型別に調査して、食糧需給計画、消費者家計の安定などの基礎資料とするために、農林省と厚生省が、共同で1月に行なうものである。

近着図書紹介

昭和40年国勢調査報告(茨城県)刊行さる

昨年10月1日に行なわれた国勢調査の結果についてはすでに本誌1966, No.1に公表したが、このたび総理府統計局から報告書(茨城県編)が刊行された。この報告には、市町村別人口面積、男女別年齢、就業状態、産業、職業、従業上の地位別人口、世帯等について調査の結果を収録している。

また、各都道府県の主な結果数字を要約解説し、図表をまじえた資料編ともいえる人口総覧が都道府県ごとに分冊刊行されるが、その本県版が近く出来る予定になっている。これらを合わせて、行政施策あるいは、産業、文化学術研究などの資料として広く利用されたい。

茨 城 県 鋳 工

(昭和41年3月)

3月の茨城県鋳工業生産指数は、産業総合で216.4と前月に比べて14.7%低下（前年同月比12.1%増）した。しながら基準年次（昭35年）の約2倍以上の高い成長率を示し、また鋳工業総合では、原指数217.0、季節変動修正値でみると172.8で前月に比べて26.2%とかなり大きく減少した。

主要業種の動向をみると

(1) 公益事業

前月対比9.7%増（前年同月比45.2%増）になり、電力では水力発電が雨量増に伴い上昇しており、原子力発電は前月なみ総電力の約17%を占めている。

(2) 鋳工業

年 月	分 類	製				
		産 業 総 合	公 益 事 業	鋳 工 業	鋳 業	石 炭 鋳 業
	ウ エ イ ト	100.00	0.60	99.40	11.42	70.92
	昭和35年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	// 36 //	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8
	// 37 //	126.1	97.2	126.3	103.5	99.0
	// 38 //	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8
	// 39 //	163.5	104.1	164.0	110.0	105.8
	// 40 //	180.5	109.4	180.9	106.4	101.0
	// 40 3 月	193.1	85.4	193.8	120.0	108.8
	// 41 2 月	253.8	113.0	254.7	112.9	114.0
	// 41 3 月	216.4	124.0	217.0	127.2	128.8
年 月	分 類	製				
		輸 送 用 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 業
	ウ エ イ ト	2.38	0.83	4.95	2.58	0.28
	昭和35年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	// 36 //	193.6	155.5	100.3	107.0	99.0
	// 37 //	215.1	653.3	98.8	90.8	99.8
	// 38 //	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.8
	// 39 //	318.0	1,260.0	120.7	97.2	76.0
	// 40 //	295.3	1,175.9	122.9	80.4	77.8
	// 49 3 月	343.0	1,309.5	123.0	62.2	79.0
	// 41 2 月	276.3	1,210.3	123.8	92.9	69.0
	// 41 3 月	360.5	1,482.8	127.6	77.3	78.0

業 生 産 指 数

35年=100

石炭鉱業は技術革新等による増産であるが在庫調整がみられず、金属鉱業は低迷が続いていたが時代の需要期を
 従来からの最高生産量を示した。非金属鉱業のうち建設資材である砕石がまたこれとともにセメント用原材料も増
 産した。

製 造 業

鉄鋼業が前年7月末から全国的に行なわれた粗鋼の10%操短により減産し、鍛鋼、鋳鋼等も鉄鉄鋳物を除き減産
 した。先月大きく上昇した水力タービンは、一時的なものであるため前々月水準にもどっている。本県鉱工業の好
 調な支えである電気機械産業が開閉制御装置の減産により大巾低下となつた。反面、時計・カメラ工業が順調に増
 産し、皮革工業も好調な消費を反映し上昇過程が続けている。また食品工業の清酒は、季節的な伸びである。

全 業		製 造 業				
金属鉱業	非金属鉱業	鉄 鋼 業	非鉄金属工業	一 般 機 械	電 気 機 械	
25.69	3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8
112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7
113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1
113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2
111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2
115.8	396.5	203.3	171.6	184.5	119.0	231.4
104.6	139.7	272.9	216.6	197.4	530.7	342.9
121.2	149.4	228.6	164.6	232.4	121.0	282.8

造 業						
皮革工業	紙及パルプ	繊維工業	製 材	食料品工業	たばこ工業	その他の工業
0.14	1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
117.9	120.5	142.3	106.8	105.9	81.8	130.2
172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2
220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2
255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6
276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0
302.7	186.2	149.8	127.9	326.7	39.0	280.2
246.3	195.3	171.0	144.7	244.4	31.7	306.8
315.8	211.2	150.8	127.9	312.6	34.6	311.7

水戸市消費者物価の概況 (昭和41年6月)

—消費者物価指数2.6%上昇—

6月の水戸市消費者物価指数は、総合で144.3となり前月に比べ2.6%の上昇となつた。

今月の上昇は前月値下がりをしめた野菜(38.9%)、生鮮魚介(8.6%)、乳卵(6.5%)などが大きく上昇したに加え、乾物(2.4%)、調味料(1.8%)、加工食品(1.6%)、などが若干の値上がりをしめたためである。食料品以外の品目では、家賃地代の値上がりにより住居指数が1.2%の上昇となつた。その反面下落したものは肉類(豚肉中)が-6.5%の値下がりをしめしている。

また、野菜、魚、果物など生鮮食料品を除いた指数では136.2となり0.3%の上昇となつた。

○今月上がった主な項目……野菜(38.9%)、生鮮魚介(8.6%)、乳卵(6.5%)、乾物(2.4%)、家賃地代(4.4%)

○今月下がった主な項目……肉類(-6.5%)

水戸市の消費者物価指数

(35年=100)

	総合	食料	穀類	その他の食料	住居	光熱	被服	雑費
昭和40年6月	139.7	146.6	129.0	153.4	133.1	105.1	138.8	134.0
昭和41年5月	140.7	142.5	137.0	144.6	137.3	106.1	144.8	144.0
昭和41年6月	144.3	149.1	137.0	153.7	139.0	106.1	144.7	144.0
対前年比(%)	2.6	4.6	0	6.3	1.2	0	-0.1	-0.0
前年同月比(%)	3.3	1.7	6.2	0.2	4.4	1.0	4.3	1.7

これを費目別にみると

食料指数149.1で前月の142.5に比べ4.6%の上昇となつた。これは野菜(ほうれん草、白菜、ねぎ、甘しよ、人参、にんじん、ごぼう、かぶなど)、生鮮魚介まぐろ、あじ、かれい、さけ、さば、たら、たこ、ひらめなど)と鶏卵が大幅に値上がりしたこと、乾物、調味料、加工食品等が若干の値上がりをしたためである。反面肉類(豚肉中)が-6.5%の値下がりがみられた。

住居指数は家賃地代の値上がりにより139.0となり前月に比べ1.2%の上昇となつた。

光熱指数前月にひきつづき変動はみられなかつた。

被服指数は綿ネルの値下がりにより144.7となり前月に比べ-0.1%の微落となつた。

雑費指数は144.7となり前月に比べ-0.2%の微落となつた。

消費者物価指数(大分類別)

年 月	総合	食料	住居	光熱	被服	雑費
昭和35年平均	100.0	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0
〃 36 〃	105.7	106.6	110.7	99.5	102.6	104.0
〃 37 〃	111.2	110.5	118.4	103.4	113.1	110.0
〃 38 〃	117.5	121.1	119.4	104.1	120.8	118.7
〃 39 〃	124.0	126.7	121.9	104.4	125.8	122.4
〃 40 〃	136.6	141.2	131.8	105.2	139.4	138.0
昭和40年7月	138.7	144.9	133.0	105.1	138.9	134.0
〃 8月	136.7	141.1	133.0	105.1	138.9	134.0
〃 9月	142.5	151.1	133.4	105.3	141.3	134.0
〃 10月	140.5	145.9	134.6	105.3	142.6	137.7
〃 11月	135.5	135.7	135.6	105.5	144.0	136.0
〃 12月	134.0	132.7	135.9	105.9	143.6	136.7
昭和41年1月	137.9	140.3	135.8	106.2	142.8	136.0
〃 2月	138.8	141.9	136.0	106.2	142.8	136.0
〃 3月	140.8	142.9	136.2	106.1	144.4	140.7
〃 4月	141.8	145.2	136.3	106.1	144.3	140.0
〃 5月	140.7	142.5	137.0	106.1	144.8	140.0
〃 6月	144.3	149.1	139.0	106.1	144.7	144.0

ベトナムの戦雲天の川曇る

夜空を美しく彩る天の川。人間社会の喜怒哀楽な
なんと少つぽけなことよ。今夜も天の川は美しく
神秘的な光を人間社会に投げかけている。きつとあ
の川の輝きの下で、ベトナムでは血なまぐさい戦い
も終るともなく繰り返されている。平和な夏の夜
さらけに美しい。早く人間の世界にも平和が訪れるこ
とを願うや切である。

子の夢をのせて七夕ササゆれる

昔は、めつたに見られなくなつた七夕様の行事の一
つ。昔は家ごとにきれいに飾つて
たものである。今では小学校や
幼稚園などで子供達がささやかに竹飾りを
提げ葉サラサラと七夕の歌をうたう
。その他は商店などの客寄せの行事
つたようである。

人工の星もお仲間銀河晴れ

宇宙時代、人工衛星が数多く発射さ
れ夜空に輝やく無数の星の一つとして、
星の雲だ夜空に輝やいているかも知れな
い。神秘的な夜空が人類の科学の手で開発さ
れるようになっている。

七夕の県都黄門さまの汗

商店街の夏の行事の一つとしての七夕祭
。仙台や平塚市の七夕祭は全国でも有名
である。わが水戸市においても月遅れで七
夕祭り、黄門祭と同時に行なわれる。市長も黄門市長
として有名になつたそう。地下に眠る黄門さまは、世
界を回り変りをどんな思いで眺めていることやら。

夏祭り太鼓の音もなく終り

夏祭り世代の相違神裏錆び

社会の目まぐるしい移り変わりは、古来から伝わつて
きた仕きたりや、懐しい行事などを遠い過去のものとし
て却の彼方に押し流してしまつて、古老達を嘆げかせ
てくるようである。

夏ともなれば、遠くに、近くに夜の静けさを破つて聞
えてきた太鼓の音に夏祭りの存在を確認したものであ
る。生活の激しさは、若者達を村から追いやつて、太

鼓も、おみこしも、村の鎮守の奥深く眠つて埃をかぶつ
ていることだろう。お祭りはもう過去のものとなつてし
まつたのかしら。

おおびらに裸になれる海があり

海が呼ぶ、真夏の炎暑、不快指数が上昇する湿気の高
い暑さが、一時の涼を求めに海へ大勢の客をひっぱり出
す。青い海原、砂を噛む白波、焼付ける砂浜に裸ん坊が
右往左往群れ遊ぶ海水浴風景、この暑さに子供達は一日
中海から離れようとなしないで大人達を困らせるようであ
る。

夏がきたサア海の街稼ぎ溜め

海水浴シーズンが近づくと、海水浴場
のある町では、いろいろの趣好をこらして客
を誘引する。

一年の大きな牧入源である海水浴客を当
てこんで、街が活気を呈する。しかし今年
のように梅雨が長びくような夏になると当
が外れ、お天気がうらめしくなる。

- ミシャナリシャナリ潮に濡ら
さぬ水着派手
- ミ波ドントドンと水着をなめ
て逃げ

海水浴場は、レジャーブームにつつて水
着も派手に、色とりどりの水着が砂丘に花
と咲く。水着も特に女性のは年々流行
で新しい形が、色が男性の目を楽しませ
てくれる。

真黒く水着の形だけ残し

裸ん坊が照りつける炎熱の砂の中で、甲らを干して真
黒に日焼して帰る。子供達が自慢する黒ん坊くらべ、ヒ
リヒリとする痛さも平つちやら、水着の跡だけ真白く残
るのも夏のものである。

山は眠むる眠りを覚ます山怖わい

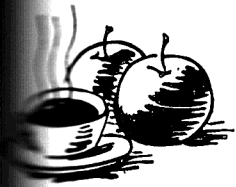
夏山の魅力は、若い人の憧がれでもある。ふだん下界
から眺める山は、微動だにせず敢然としてその美を誇つ
ている。毎年、この静かな山の霊に招かれ幾多の命が山
神さまのいけにえとなる。静から動に移らんとする山に
は、人力でははかり知れない魔力がひそんでいるよう
だ。くれぐれも御用心。御用心。



(19)

近 着 統 計 資 料 案 内

図 書 名	調査年 刊行年	発 行 者	図 書 名	調査年 刊行年	発 行 者
総 記			教育・文化		
国勢調査報告(徳島県)	40年度	総 理 府 統 計 局	文部省第92年報(新教育の歩み)	39年度	文 部
〃 (富山県)	〃	〃	日本の教育統計	41年6月	〃
〃 (島根県)	〃	〃	各都道府県		
〃 (佐賀県)	〃	〃	各種統計調査縦覧	40年度	群 馬
〃 (奈良県)	〃	〃	工業統計調査結果報告	39年度	栃 木
〃 (三重県)	〃	〃	〃	〃	東 京
職 業 分 類	40年	〃	北海道統計書	39年版	北 海
産 業 分 類	—	〃	農業地域経済地帯別農家調査一覽	1965年	兵 庫
国および地方公共団体の産業分類適用例	—	〃	香 川 県 の す が た	41年1月	香 川
統計局研究彙報	—	〃	昭和41年世界大都市比較統計年報	41年	東 京
日本統計年鑑	40年	〃	県民所得推計報告	39年	福 島
国勢調査報告(茨城県)	〃	〃	県 民 所 得	〃	山 形
農 林 文 献 解 題	—	農 林 省 図 書 館	府 民 の 家 計	40年	大 阪
日本の統計	1965年版	総 理 府 統 計 局 編	資 料 目 録	—	大 広
出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来動向に関する調査報告	40年度	厚 生 省	東京都住民登録人口	39年	東 京
全国年令別人口の推計	40年	総 理 府 統 計 局	学校教育統計調査結果	40年	千 葉
都道府県人口の推計	〃	〃	静岡県民所得	39年	静 岡
産業・経済			私たちの暮らし	39年版	〃
昭和38年工業統計表	38年	通 商 産 業 省	大阪府民所得	39年	大 阪
昭和40年の鉱工業生産活動	40年	〃	鹿児島県統計年鑑	40年	鹿 児 島
経済変動観測資料	40年3月	経 済 企 画 庁	愛知県統計年鑑	41年	愛 知
法人企業投資予測調査	40年	〃	茨城県		
国際経済からみた日本経済	—	社 団 法 人 外 交 知 識 普 及 会	市町村農業所得と農業生産性	40年	農 林 省 茨 城 県 査 査 事 務 所
消費者世帯の買物行動	—	東 京 商 工 会 議 所	主要農産物統計表	41年度	農 産 課
会社社名鑑	40年版	総 理 府 統 計 局	そ 菜 生 産 状 況	41年3月	企 画 課
昭和38年産業連関表作成作業報告	38年	統 計 基 準 局	茨城の工業開発	—	茨 城
全国消費実態調査報告	39年	総 理 府 統 計 局	茨城県農業の動き	—	〃
工業用地、用水統計表	〃	通 商 産 業 省	県 民 所 得	39年	〃
家計調査参考資料	41年5月	総 理 府 統 計 局	防 災 の し お り	〃	〃
都道府県における産業連関表作成要領(第2次試案)	38年10月	統 計 基 準 局	主産地地形予測図基礎資料	〃	〃
国民所得統計年報	41年版	経 済 企 画 庁	工場適地調査A・B	40年度	〃
国民生活局における消費者行政の考え方	40年11月	〃	水戸市の消費者物価指数	41年	県 統 計 課
個人企業経済調査年報	39年版	総 理 府 統 計 局	和40年の概況	40年	構 造 改 善 課
百貨店販売統計年報	40年	通 商 産 業 省	東京市場における茨城農業の動き	40年	水 戸
昭和39年工業統計調査集計結果	39年	〃	市 民 所 得	41年	県 統 計 課
社会・労働			教育統計報告書	40年度	県 統 計 課
労働力調査報告	40年	総 理 府 統 計 局	保健福祉計画策定調査結果	41年3月	茨 城 県 査 査 事 務 所
科学技術研究調査報告	〃	〃	1965年中間農業センサス結果	41年	農 林 省 茨 城 県 査 査 事 務 所
就業構造基本調査報告	〃	〃	昭和40年4月における初任給の動向	40年	茨 城 県 経 済 課
			衛生統計要覧	39年	衛 生 課
			全国道路交通情報調査春秋成果表	40年度	土 木 部 道 路 課



名勝史蹟めぐり余聞

(3) 天竜院溪谷の自然美

前田香徑

○

観光協会から「水戸市の観梅」、「茨城のハイランド」、「海のいばらき」、「茨城の釣」などのパンフレットが出ているし、各市町村ではまず水戸市から「水戸のしおり」が印刷されているほか、大洗町では「大洗潮来」、あるいは茨城交通の「沿線の観光」、潮来では「潮来朝来」、東海村の「東海村」大子町の「袋田」など、その他それぞれ案内記を発行して、しきりに名勝史蹟の宣伝に努めているが、観光地として紹介する場所はこうしたパンフレットに掲載されているものにもたくさんある。久慈郡里美村の天竜院溪谷もまさにその一つではあるまいか。

○

天竜院溪谷の自然美は地理的条件が悪く、探訪する人は少ないように思われる。折橋の宿を県道から東へ進むと、湯小屋を過ぎると、久慈、多賀両郡の境界を走る連峰が、屏風のようにそびえて並ぶ。この山岳地帯を流れる水流は時に飛瀑となり、あるいはものごけとなる。このへんはまさに深山幽谷の情景を演出している。藤田東湖はこの山径を過ぎて「奇巖在深山、新緑囲山一径斜、世上芳菲凋謝後、清泉咽岫谷」と即興の七言絶句を残しているが、彼のここには天保12年春だつた。この道を登ると、徳川家の牧場と天竜院山荘がある。牧場は義公さま(光圀)が創設したもので、延宝8年夏ここにはじめて馬12頭を飼育し、駒番2人と猟師8人を常置しておいたことが記されている。この山中に狼がたくさんいたことも記録されているが、放牧した馬は、天明時代になると100頭以上近くの田に畑に侵入して、農作物を荒し回つたため、寛政保赤水の「捕野馬記」にもあるように、農民多量に犠牲して野馬狩が行なわれた。この牧場は6代藩主(治保)時代に閉鎖されたが、徳川家の山荘はそのままに保安されている。茶亭は悠然亭と名づ

けられているが、周囲の風致は天然自然のままに、その幽遠なさまは県下随一といつて過言ではあるまい。

○

折橋の史家佐川城北翁に「天竜院を主題として」(昭和14年発行)の著があり、その中に、山荘の庭の一隅にある唐かねの手洗について、興味ある伝説が載っている。この手洗は、いわゆる蓮華往生の遺品といわれるもので、直径60センチほどの石の台座の上におかれ、その中央の穴から岩清水が絶えずこんこんと噴出している蓮華往生とは善男善女を一室に閉じこめてこの唐かねの蓮華の下に座らせ、安楽成仏をさせたという惨酷な殺し方をしたもので、このことは大衆小説にも書かれてある。この山荘の手洗がその遺物であるかどうかはわからないが、ともあれ天竜院山荘と、その附近の溪谷の自然美は日帰りのピクニックには最適の場所であろう。観光協会はこの方の宣伝にも努めてほしいものである。

○

大能牧場に狼が多くいたことは、井上玄桐も書き残しているが、県北の山中には狼だけではなく、鹿も、猪も、猿もいた。最近では全く見られなくなつたが、先年知人からムササビの剥製をたのまれて困つたことがあつた。いまもこのへんの山中にはまれにいるらしいが、テンやイタチなどもめつきり減つたらしい。中里(日立市)の山中で鷲を捕えた人を知っているが、その人もすでに70歳をこしている。獣類だけでなく鳥類も棲息圏を圧縮されて、狐狸の演ずる妖怪談などは瀟湘の昔話にも聞かれなくなつたが、県北の溪谷の自然美には未だそのままの姿で残されているところが多い。禽獣の絶滅はやむを得ないとしても、この自然の風光だけは、できるだけ人工を加えないでおきたいものであるが、地理的条件の悪い天竜院溪谷などは今のところは容易に開発の手もひかないと思われる。